

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

添付

基準年度（令和 年度）

燃料の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
			①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
			数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ		単位	t-CO ₂
化石燃料	原油（コンデンセートを除く）			kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンセート（NGL）			kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン			kL	33.4	GJ/kL		0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	
	ナフサ			kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油			kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油			kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油			kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	
	B・C重油			kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト			t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス			t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス（LPG）			t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス			千Nm ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス（LNG）			t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス（液化天然ガスを除く）			千Nm ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭			t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭			t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭			t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
石炭コークス			t	3.1	GJ/t		0.0299	0.34	t-CO ₂ /t		
コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t		
都市ガス			千Nm ³		GJ/千m ³				t-CO ₂ /千m ³		
その他燃料											
小計											
非化石燃料	木質廃材			t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（一廃）			t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（産廃）			t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油			kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /t	
	水素			t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア			t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料										
その他燃料											
小計											
電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
			数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者	中部電力			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.379		t-CO ₂ /千kWh	
	その他			千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
	その他			千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
	その他			千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
	うち非化石			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh	
の買電 上記以外	オフサイト型PPA（重み付けなし）			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh	
	オフサイト型PPA（重み付けあり）			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh	
	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh	
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh				t-CO ₂ /千kWh	
燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh		
自家発電※			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000		t-CO ₂ /千kWh		
小計											
産業用蒸気			GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654		t-CO ₂ /GJ		
蒸気（産業用除く）			GJ	1.19	GJ/GJ				t-CO ₂ /GJ		
温水			GJ	1.19	GJ/GJ				t-CO ₂ /GJ		
冷水			GJ	1.19	GJ/GJ				t-CO ₂ /GJ		
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ				t-CO ₂ /GJ		
小計											
うち非化石											
合計							⑦			⑧	
自ら生成した熱の他者への供給				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
自ら生成した電気の他者への供給				千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
合計							⑨			⑩	
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258							kL				
エネルギー起源二酸化炭素排出量（⑧－⑩）							t-CO ₂				

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】

延床面積	m ²
------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV		
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	
------------------	--

原単位の指標	数量	単位

上記の原単位指標を用いた考え方

地球温暖化対策計画書届出書

令和 年 月 日

名古屋市長 様

届出者 住 所
氏 名

(代理者) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工 場 等 の 名 称			
工 場 等 の 所 在 地			
業 種 等	業 種		
	業務部門における 建築物の主たる用途		
事 業 の 概 要			
連 絡 先	担当部署	会社名・ 担当部署	
		住 所	〒 —
	担当者氏名		
	電話番号等	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
地球温暖化対策計画書		別添のとおり	
工 場 等 番 号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	
工場等の名称	
工場等の所在地	
業種	
業務部門における 建築物の主たる用途	
建築物の所有形態	
事業の概要	
計画期間	～

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	～		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先			

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

(2) 地球温暖化対策の推進体制

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量			t-CO ₂
① （温を 二室除 酸効く 化果 炭ガ 素排 換出 算）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）			t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	
------------------	--

項 目	基準年度 令和 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 年度 目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 令和 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和 年度 目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標（2030年度）
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

添付

計画期間 1 年度目（令和 年度）

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ		単位	t-CO ₂
化石燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンセート（NGL）		kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン		kL	33.4	GJ/kL		0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	
	ナフサ		kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油		kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油		kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油		kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	
	B・C重油		kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト		t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス		t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス（LPG）		t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス		千Nm ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス（LNG）		t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス（液化天然ガスを除く）		千Nm ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭		t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭		t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭		t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス		t	3.1	GJ/t		0.0299	0.34	t-CO ₂ /t	
	コールタール		t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t	
	都市ガス		千Nm ³		GJ/千m ³				t-CO ₂ /千m ³	
	その他燃料									
小計										
非化石燃料	木質廃材		t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（一廃）		t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（産廃）		t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油		kL	40.2	GJ/kL		0.0179	2.64	t-CO ₂ /t	
	水素		t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア		t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料									
	その他燃料									
小計										
電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
		数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者	中部電力		千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.379	t-CO ₂ /千kWh		
	その他		千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	その他		千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	その他		千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	うち非化石		千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
の 上 記 以 外	オフサイト型PPA（重み付けなし）		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	オフサイト型PPA（重み付けあり）		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	非燃料由来		千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の化石分		千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
自家発電※	燃料由来の非化石分		千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
小計										
産業用蒸気			GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ		
蒸気（産業用除く）			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
温水			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
冷水			GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
小計										
うち非化石										
合計						⑦				⑧
自ら生成した熱の他者への供給			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
自ら生成した電気の他者への供給			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
合計						⑨				⑩
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258										kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩										t-CO ₂

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】	延床面積	m ²
----------	------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV		
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	
------------------	--

原単位の指標	数量	単位

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 年 月 日

名古屋市長 様

報告者 住 所
氏 名

(代理者) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工 場 等 の 名 称			
工 場 等 の 所 在 地			
業種等	業 種		
	業務部門における 建築物の主たる用途		
事 業 の 概 要			
連 絡 先	担当部署	会社名・ 担当部署	
		住 所	〒 —
	担当者氏名		
	電話番号等	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工 場 等 番 号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	
工場等の名称	
工場等の所在地	
業 種	
業務部門における 建築物の主たる用途	
建築物の所有形態	
事業の概要	
計画期間	～

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	～		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先			

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

(2) 地球温暖化対策の推進体制

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量			t-CO ₂
（温室効果ガス除去成果を換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）			t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	
------------------	--

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

ア 非化石電気の使用状況

系統電気における非化石証書の使用状況		%
--------------------	--	---

指標	非化石電気の使用状況						目標	
	年度		年度		年度		(2030年度)	
使用電気全体に占める 非化石電気の比率		%		%		%		%

イ 計画期間 1 年度目（令和 年度）における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
kl	t-CO ₂

(3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 年度）における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(4) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 ### 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況